

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○		○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社ワークスアプリケーションズ	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	約780人
事業概要	大手企業向けERPパッケージソフト「HUE」「ArielAirOne」の開発・販売・サポート		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則及び細則
テレワーク担当部署	人事総務Div.
テレワーク対象者	国内事業所に勤務するもの(職種問わず)
実施者数	約780人
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

育児と仕事の両立を目的に2008年から独自の育児支援制度を設立し、テレワークも制度の一環として行われていた。多様化する業務環境の見直しを進めていくうえで生産性の向上、個人のワークライフバランスの充実を図るためテレワークの対象範囲拡大を検討していたところ、新型コロナウイルスが発生した。感染症の流行による影響を最小限にすることを目的としながら、社員の感染リスク・不安の軽減を考慮し2020年2月より原則テレワーク体制に移行し、現在も継続している。

テレワークの概要・特徴

現在、全ての社員を対象に原則テレワーク体制をとっています。以前から育児支援制度の一環として希望者を対象にテレワークは行っていたものの、就業環境を見直し、生産性の向上や多様性の尊重を目的にさらに、対象範囲の拡大を検討しておりました。そこに新型コロナウイルスが発生したことから、感染症の流行による影響を最小限にすることを目的としつつ、社員の感染リスク・不安の軽減を考慮し2020年2月より原則テレワーク体制に移行し、現在も継続しています。

テレワークでは長時間労働の恐れが課題のひとつですが、弊社は従来より、残業を事前申請制とし、所定労働時間をシステム上で管理し一定の水準を超える恐れがある際に通知することで残業時間の抑制に取り組んでおりました。定期的に従業員エンゲージメントを実施し業務量の負荷を部門外でも把握することで多角的に社員の労働環境を見守っています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

2020年3月に社内アンケートを実施し、テレワーク開始以前と比較して生産性が向上もしくは維持されているとテレワーク対象者の約75%が回答いたしました。また、ワークフローやペーパーレス化を積極的に進め、緊急事態宣言下にはテレワーク実施率約98%を達成いたしました。

完全リモートによるイベント・セミナーを開催しており、ペーパーレスシステムの選定といった働き方の変化に寄り添うテーマを多く開催しています。また、居住区を問わず雇用できる体制を整えており、2020年8月、コロナ禍で学生が働く場所を失う社会問題を背景に面接から就業まで全てリモートで学生アルバイトの雇用を実施いたしました。